

島田市介護保険事業2019モニタリング

～ 要支援・要介護認定の状況、介護サービスの利用状況について ～

《はじめに》

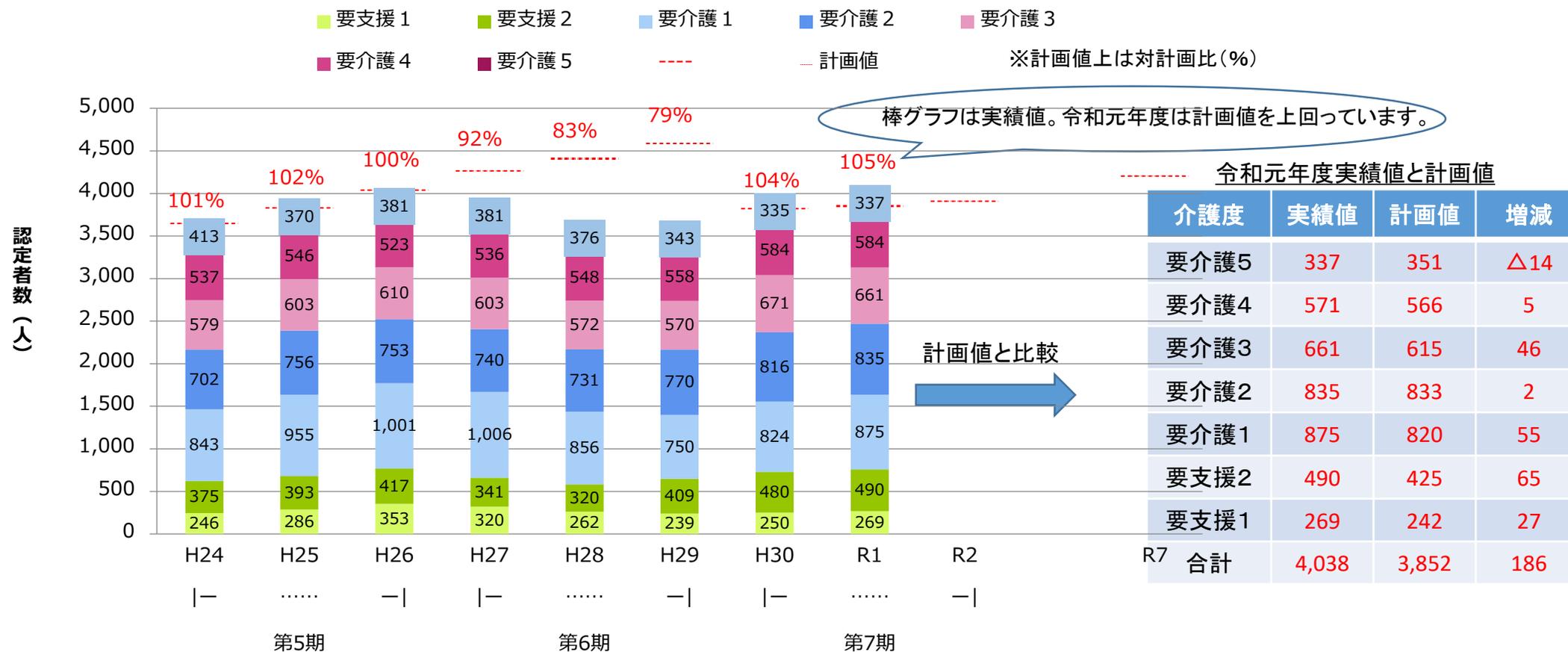
- 介護保険事業の実施にあたっては、介護保険法第117条に基づき「介護保険事業計画」を市町ごとに策定し、3年間に必要とされる介護サービスの量やこれに要する介護費用などの見込みを定めています。
- 今年度は2年目を迎えた「第7期島田市介護保険事業計画」における認定者数、介護サービス別の利用者数及び給付費の状況についてモニタリングを行いました。

《目 次》

- 1 要支援・要介護認定の状況・・・・・・・・・・P2
介護度別認定者数と計画値に対する割合
被保険者数、認定者数、認定率の推移
- 2 介護サービス利用者数の状況・・・・・・・・・・P6
介護給付・介護予防給付別、介護サービス別の利用者数の実績と計画値に対する割合
- 3 介護給付費・介護予防給付費の状況・・・・・・・・P11
介護給付・介護予防給付別、介護サービス別の費用の実績と計画値に対する割合
- 4 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・P15
項目ごとの状況と要因について

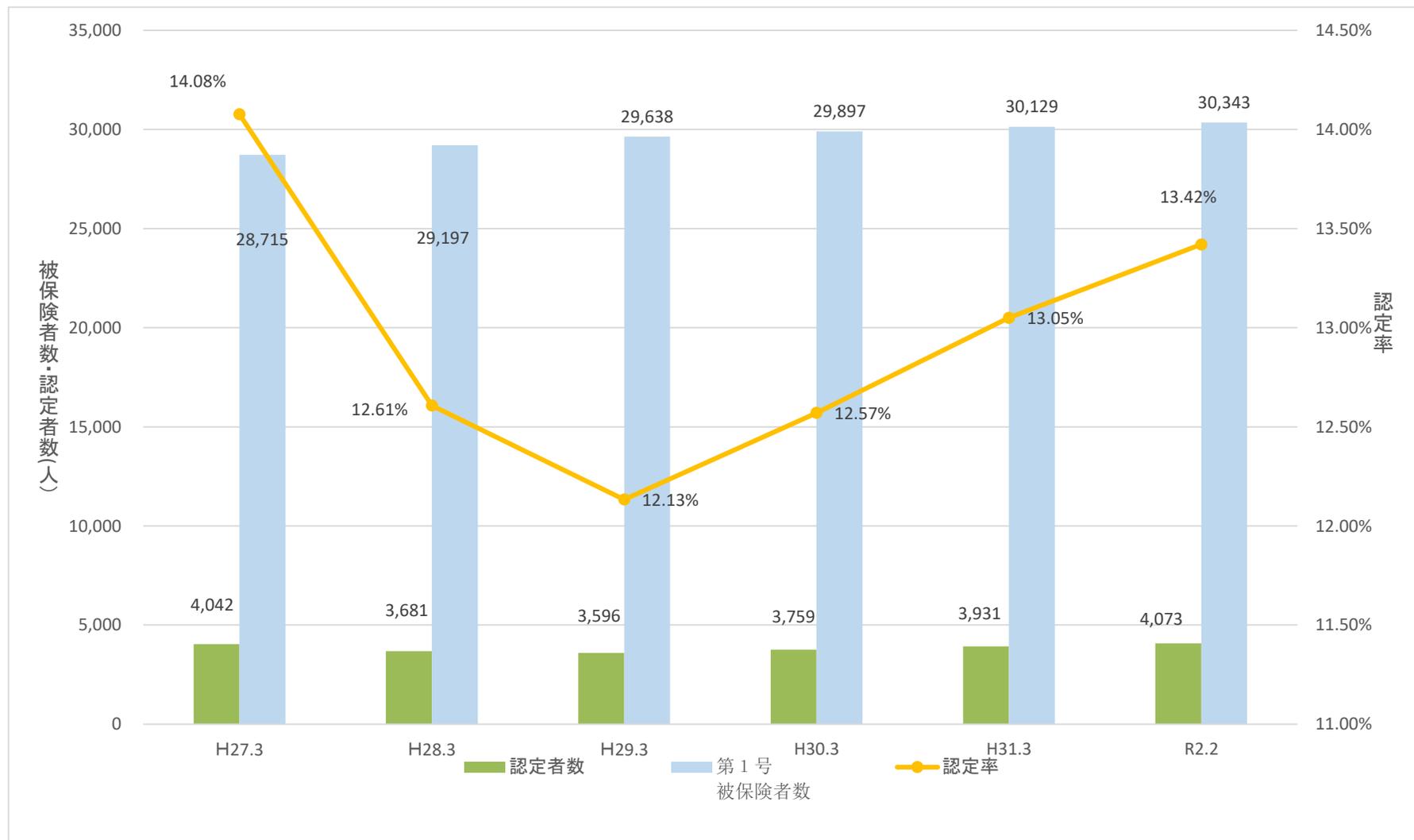
1 要支援・要介護認定の状況

(1) 介護度別認定者数と計画値に対する割合



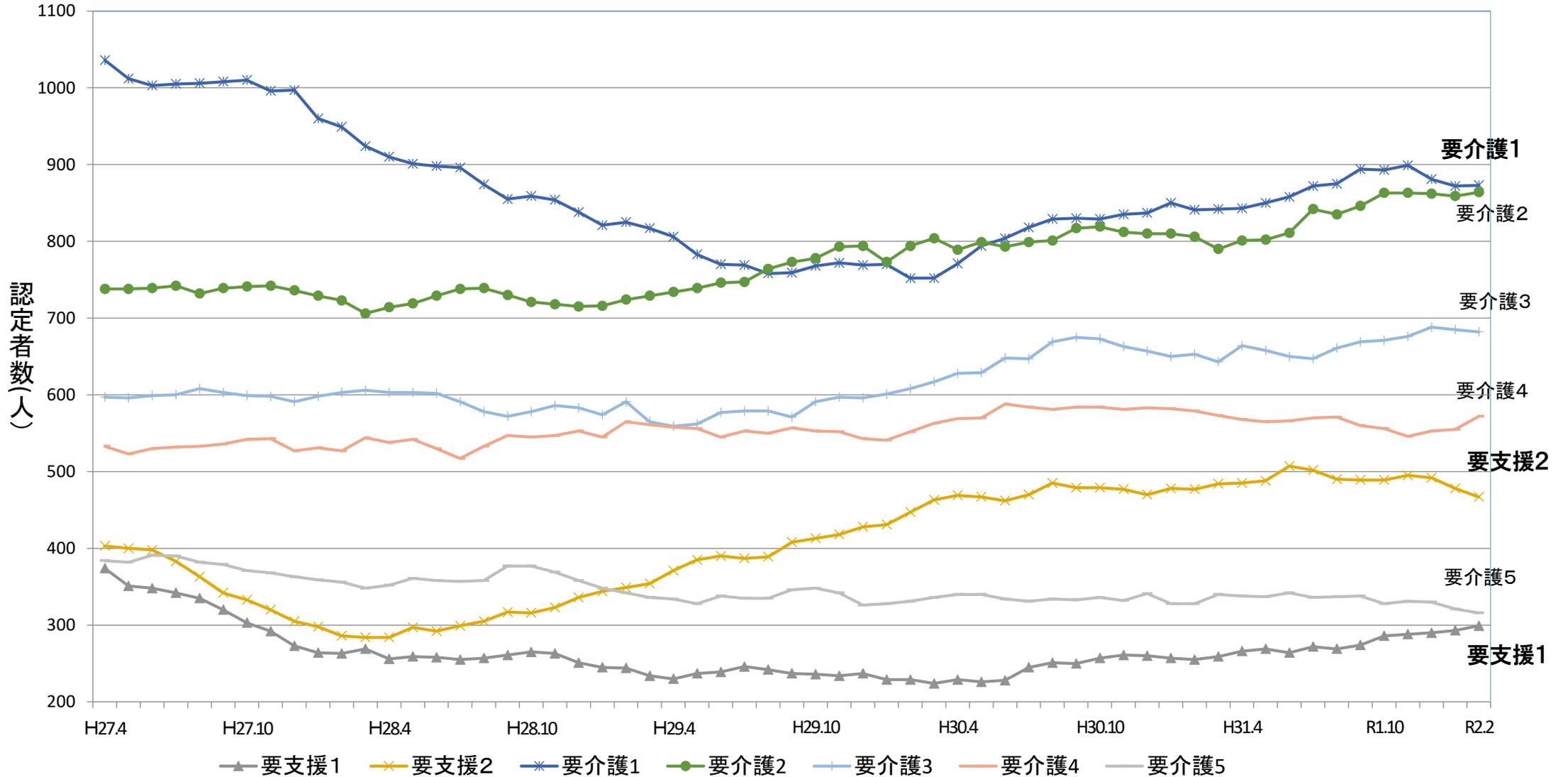
(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
 (計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(2) 被保険者数、認定者数、認定率の推移

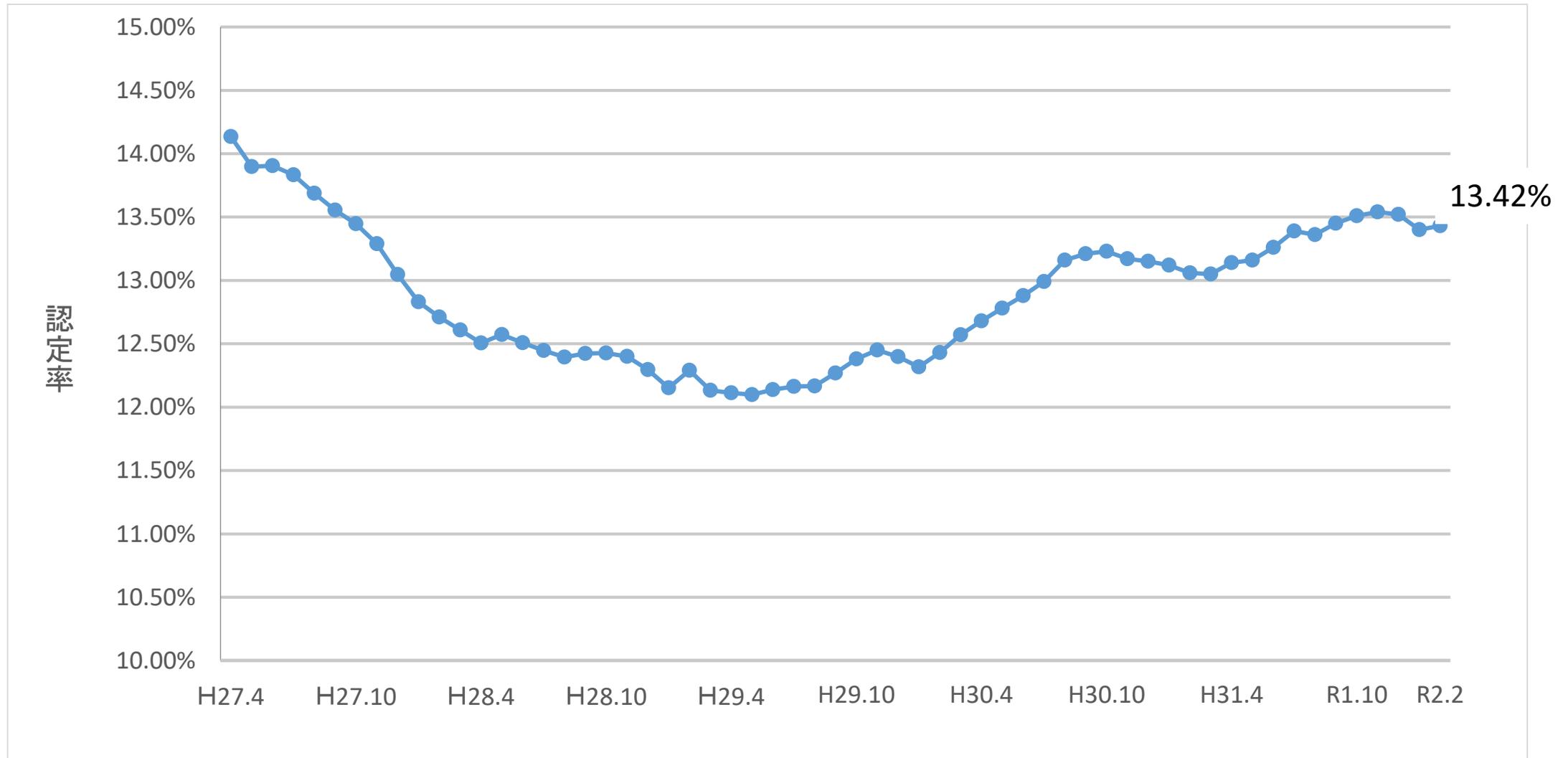


《影響事項》 ・総合事業開始(27.4～ 移行期間1年間) ・総合事業見直し

(3) 介護度別認定者数の推移(H27.4～R2.2)



(4) 認定率の推移 (H27.4～R2.2)



2 介護サービス利用者数の状況

(1) 居宅サービス(介護給付)

※2019実績は9月サービス提供分までの7か月分。※7月/12月≒58.33%

単位:人

		第6期(参考)			第7期					
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2018(H30)	9月分までの 執行率	2019(R1)	9月分までの 執行率	2020(R2)
訪問介護	計画	5,616	5,844	6,108	4,992	4,992		5,184		5,664
	実績	5,032	4,693	4,708	4,870	2,848	57.05%	2,818	54.36%	
訪問入浴介護	計画	1,848	1,944	2,028	1,644	1,644		1,812		2,076
	実績	1,585	1,481	1,346	1,253	745	45.32%	696	38.41%	
訪問看護	計画	1,956	2,160	2,472	2,280	2,280		2,460		2,820
	実績	1,732	2,017	1,932	2,106	1,214	53.25%	1,297	52.72%	
訪問リハビリテーション	計画	276	300	336	324	324		360		360
	実績	170	168	250	269	142	43.83%	182	50.56%	
居宅療養管理指導	計画	1,140	1,164	1,176	4,776	4,776		4,812		5,088
	実績	1,106	1,765	2,704	3,125	1,845	38.63%	1,984	41.23%	
通所介護	計画	16,140	11,112	12,000	9,660	9,660		9,900		10,344
	実績	14,631	10,463	9,495	10,075	5,795	59.99%	5,937	59.97%	
通所リハビリテーション	計画	4,152	4,320	4,644	3,600	3,600		3,636		3,744
	実績	4,015	3,445	3,171	2,990	1,790	49.72%	1,646	45.27%	
短期入所生活介護	計画	5,388	5,484	5,784	4,416	4,416		4,344		4,428
	実績	4,968	4,573	4,290	3,917	2,329	52.74%	2,288	52.67%	
短期入所療養介護(老健)	計画	564	576	600	240	240		228		252
	実績	661	551	390	393	235	97.92%	247	108.33%	
福祉用具貸与	計画	14,700	15,612	17,196	13,800	13,800		13,920		14,412
	実績	14,005	13,781	13,456	14,188	8,176	59.25%	8,471	60.85%	
特定福祉用具販売	計画	336	336	360	252	252		252		300
	実績	266	235	269	307	195	77.38%	144	57.14%	
住宅改修	計画	204	228	240	168	168		180		180
	実績	164	132	115	114	71	42.26%	76	42.22%	
特定施設入居者生活介護	計画	3,084	3,084	3,084	2,340	2,340		2,664		3,048
	実績	1,731	1,796	1,965	2,072	1,201	51.32%	1,238	46.47%	
居宅介護支援	計画	23,304	24,060	25,068	20,712	20,712		20,916		21,636
	実績	22,629	21,258	20,301	21,044	12,254	59.16%	12,332	58.96%	

(2) 地域密着型サービス(介護給付) ※2019実績は9月サービス提供分までの7か月分。※7月/12月≒58.33%

単位:人

		第6期(参考)			第7期					
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2018(H30)	9月分までの 執行率	2019(R1)	9月分までの 執行率	2020(R2)
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	計画	1,884	2,112	2,112	2,052	2,052		2,088		2,124
	実績	1,860	1,917	1,941	2,098	1,219	59.41%	1,209	57.90%	
小規模多機能型居宅介護	計画	576	1,692	1,680	1,620	1,620		1,896		2,172
	実績	586	776	981	1,366	729	45.00%	885	46.68%	
認知症対応型通所介護	計画	384	396	408	348	348		360		372
	実績	330	332	328	348	207	59.48%	193	53.61%	
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	計画	0	0	0	12	12		24		24
	実績	1	11	23	1	0	0.00%	10	41.67%	
看護小規模多機能型居宅介護	計画	300	300	0	0	0		0		0
	実績	249	116	0	0	0	—	0	—	
地域密着型通所介護	計画		5,880	6,348	4,716	4,716		4,884		5,064
	実績		4,328	4,669	4,790	2,801	59.39%	2,752	56.35%	

(3) 施設サービス(介護給付) ※2019実績は9月サービス提供分までの7か月分。※7月/12月≒58.33%

単位:人

		第6期(参考)			第7期					
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2018(H30)	9月分までの 執行率	2019(R1)	9月分までの 執行率	2020(R2)
介護老人福祉施設	計画	4,440	4,344	4,344	4,848	4,848		5,052		5,052
	実績	4,479	4,425	4,381	4,541	2,604	53.71%	2,718	53.80%	
介護老人保健施設	計画	4,824	5,016	5,016	4,920	4,920		4,980		4,944
	実績	4,813	4,736	4,896	5,125	2,975	60.47%	3,126	62.77%	
介護療養型医療施設	計画	300	300	300	324	324		324		324
	実績	287	317	250	82	53	16.36%	25	7.72%	
介護療養院	計画	—	—	—	—	—		—		—
	実績	—	—	—	—	0		67		

(4) 居宅サービス(介護予防) ※2019実績は9月サービス提供分までの7か月分。 ※7月/12月≒58.33%

単位:人

		第6期(参考)				第7期				
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2018(H30)	9月分までの 執行率	2019(R1)	9月分までの 執行率	2020(R2)
介護予防訪問入浴介護	計画	36	48	60	48	48		48		48
	実績	22	9	40	36	26	54.17%	3	6.25%	
介護予防訪問看護	計画	288	360	444	216	216		252		288
	実績	194	101	166	199	113	52.31%	132	52.38%	
介護予防 訪問リハビリテーション	計画	48	60	84	48	48		48		48
	実績	34	28	32	54	24	50.00%	33	68.75%	
介護予防 居宅療養管理指導	計画	180	204	216	600	600		660		744
	実績	60	162	338	387	219	36.50%	256	38.79%	
介護予防 通所リハビリテーション	計画	1,032	1,140	1,260	804	804		744		708
	実績	798	824	714	719	420	52.24%	478	64.25%	
介護予防 短期入所生活介護	計画	132	144	156	300	300		300		312
	実績	83	138	210	167	98	32.67%	104	34.67%	
介護予防 短期入所療養介護	計画	12	24	24	72	72		72		72
	実績	10	10	38	12	9	12.50%	4	5.56%	
介護予防 福祉用具貸与	計画	2,568	3,036	3,600	4,896	4,896		4,944		5,052
	実績	2,796	3,262	4,033	4,345	2,523	51.53%	2,687	54.35%	
特定介護予防 福祉用具販売	計画	72	72	84	96	96		96		84
	実績	87	95	96	101	54	56.25%	74	77.08%	
介護予防住宅改修	計画	96	108	132	60	60		72		84
	実績	94	78	66	75	42	70.00%	49	68.06%	
介護予防 特定施設入居者生活介護	計画	480	480	480	624	624		756		936
	実績	135	295	469	652	375	60.10%	378	50.00%	
介護予防支援	計画	4,764	3,324	3,756	5,040	5,040		5,088		5,088
	実績	5,078	3,932	4,606	4,824	2,825	56.05%	2,956	58.10%	

(5) 地域密着型サービス(介護予防) ※2019実績は9月サービス提供分までの7か月分。 ※7月/12月≐58.33%

単位:人

		第6期(参考)			第7期					
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2018(H30)	9月分までの 執行率	2019(R1)	9月分までの 執行率	2020(R2)
介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	計画	36	48	48	24	24		24		24
	実績	15	4	32	26	17	70.83%	14	58.33%	
介護予防 小規模多機能型居宅介護	計画	24	108	120	48	48		48		60
	実績	7	11	31	89	41	85.42%	70	145.83%	
介護予防 認知症対応型通所介護	計画	12	12	24	12	12		12		12
	実績	17	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	

(6) 2019年度の執行率が乖離しているサービスとその要因 ※抽出要件:実績が7ヶ月分のため7/12(58.33%)との差が15%以上のもの

サービス名	執行率	要 因
訪問入浴介護	38.41%	2018年度まで当該サービスの中で、大きな割合でサービスを提供していた市内1事業者、市外1事業者の利用者数、利用件数が大きく減少したため、見込みより減少している。
居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	41.23% 38.79%	2016年度から大幅な伸び率となっており、2018年度以降の計画値を大幅に増加させたが、実際には見込みよりも少ない利用者数となっている。
短期入所療養介護(老健)	108.33%	市内3事業者のうち、2事業者について大きく利用者数、日数ともに増加したことが要因と考える。逆に、市外事業者の利用は、利用者数、日数ともに減少している。
住宅改修	42.22%	2016年度から減少傾向である中、計画値を減少させたが、実際の見込みよりも少ない利用者数となっている。
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	41.67%	実績値は市外事業者を利用したものであり、在宅サービスを支えていくために、当該サービスの普及が進んでいない状況にある。
看護小規模多機能型居宅看護	0.00%	計画値はゼロである。志太榛原圏域全体で当該サービスの普及が進んでいない状況であり、他の在宅サービスを含めて拡充していく必要がある。
介護療養型医療施設	7.72%	介護療養型医療施設は廃止が決定しており、2024年3月までに介護医療院への移行期間が設けられている。介護療養型医療施設は、医療施設や他のサービスへ移行したため利用者が減少している。 なお、第7期介護保険事業計画策定時は、介護医療院の設置基準が示されていなかったため、介護療養病床の転換、介護医療院の設置等の動向が読めなかったため、介護医療院の見込量は記載されていない。
介護医療院	0.00%	
介護予防訪問入浴介護	6.25%	もともとの計画値、実績値の利用者数が少ないため、僅かな減が大きく反映されることになる。
介護予防短期入所生活介護	34.67%	2015年度から2016年度、2017年度にかけて、それぞれ大幅な伸び率となっていたため、2018年度以降の計画値を増額させた が、実際には見込みよりも大幅に減少している。
介護予防短期入所療養介護(老健)	5.56%	2016年度から2017年度の伸び率が顕著であったため、2018年度以降の計画値を大幅に増加したが、実際には見込みよりも減少している。また、もともとの計画値、実績値が少ないため、僅かな減が大きく反映されることになる。
特定介護予防福祉用具販売	77.08%	2016年度・2017年度とも計画値を実績値が上回っていたため、2017年度の実績値並みに計画値を設定したが、実際には見込みよりも増加している。
介護予防小規模多機能型居宅介護	145.83%	2018年度の市内1施設の増加に伴い、利用者数も増加を見込んだが、それを上回る利用者数となっている。
介護予防認知症対応型通所介護	0.00%	利用者は少なく、2018年度以降、毎月1人として最低限の利用者を見込んだが、利用者がいない状況である。

3 介護給付費・介護予防給付費の状況 (1)介護給付費) ※2019実績は1月サービス提供分までの11か月分 11月/12月≒91.67% 単位:千円

	実績						計画値		
	2016	2017	2018	2019 (11か月分)	計画値に対する 割合(%)	2019(11月分) /2018(年額)	2018年度	2019年度	2020年度
(1) 居宅サービス									
訪問介護	270,427	291,622	294,535	287,706	89.98%	97.68%	309,403	319,746	350,841
訪問入浴介護	83,238	76,003	74,297	65,637	63.96%	88.34%	91,222	102,624	120,247
訪問看護	74,583	72,424	83,195	85,278	70.29%	102.50%	105,104	121,322	149,594
訪問リハビリテーション	5,679	8,537	9,046	9,417	82.33%	104.10%	10,434	11,438	11,316
居宅療養管理指導	12,517	20,507	24,754	26,821	74.91%	108.35%	35,502	35,806	37,637
通所介護	923,028	849,309	890,526	861,031	101.87%	96.69%	837,553	845,194	871,000
通所リハビリテーション	292,393	270,616	239,340	213,468	65.37%	89.19%	321,199	326,560	339,607
短期入所生活介護	299,019	267,396	243,449	234,238	83.85%	96.22%	287,378	279,351	283,169
短期入所療養介護(老健)	29,617	23,581	25,965	25,872	97.62%	99.64%	23,971	26,504	32,101
福祉用具貸与	201,448	195,214	201,099	187,096	93.72%	93.04%	199,441	199,623	204,700
特定福祉用具販売	6,397	7,581	7,946	7,033	94.04%	88.51%	7,315	7,479	8,762
特定施設入居者生活介護	323,664	355,971	380,712	359,808	350.61%	94.51%	417,416	474,324	542,329
(2) 地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,045	1,162	125	3,171	135.92%	2536.80%	1,166	2,333	2,333
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
認知症対応型通所介護	40,713	42,761	45,367	37,639	73.73%	82.97%	47,834	51,052	52,620
小規模多機能型居宅介護	150,987	189,686	255,052	267,885	74.10%	105.03%	310,801	361,530	416,345
認知症対応型共同生活介護	460,227	476,569	519,476	476,001	91.40%	91.63%	511,789	520,815	529,663
看護小規模多機能型居宅介護	23,945	0	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
地域密着型通所介護	373,789	415,216	425,461	408,323	98.28%	95.97%	404,456	415,461	426,458
(3) 住宅改修	12,671	9,688	10,844	12,941	86.90%	119.34%	13,776	14,891	14,519
(4) 居宅介護支援	296,085	284,235	300,610	279,792	96.68%	93.07%	288,225	289,401	298,045
(5) 施設サービス									
介護老人福祉施設	1,066,125	1,082,882	1,152,524	1,094,177	86.00%	94.94%	1,220,241	1,272,327	1,272,327
介護老人保健施設	1,247,188	1,308,279	1,375,390	1,372,194	102.36%	99.77%	1,324,372	1,340,524	1,331,343
介護療養型医療施設	106,871	78,989	26,336	9,108	9.04%	34.58%	100,751	100,796	100,796
介護医療院	0	0	372	43,937	0.00%	11811.02%	0	0	127,141
介護給付費計	6,301,658	6,328,228	6,586,423	6,368,571	89.46%	96.69%	6,869,349	7,119,101	7,395,752

※千円単位の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(2) 介護予防給付費

※2019実績は1月サービス提供分までの11か月分 11月/12月≒91.67%

単位：千円

	2016	2017	2018	2019 (11か月分)	計画値に対する 割合 (%)	2019(11月分) /2018(年額)	2018年度	2019年度	2020年度
(1) 居宅サービス									
介護予防訪問介護	404	139	0	0	0.00%	0.00%			
介護予防訪問入浴介護	355	1,379	1,729	93	9.34%	5.38%	995	996	996
介護予防訪問看護	1,986	4,186	6,420	6,219	106.14%	96.87%	5,036	5,859	6,679
介護予防訪問リハビリテーション	691	1,113	1,665	1,489	157.40%	89.43%	946	946	946
介護予防通所介護	483	49	0	0	0.00%	0.00%	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	1,025	2,252	2,767	3,468	86.27%	125.33%	3,660	4,020	4,513
介護予防通所リハビリテーション	25,691	23,109	25,785	28,886	104.94%	112.03%	28,488	27,526	27,254
介護予防短期入所生活介護	4,607	7,403	6,121	5,403	63.46%	88.27%	8,510	8,514	8,768
介護予防短期入所療養介護（老健）	280	1,645	778	222	11.09%	28.53%	2,000	2,001	2,001
介護予防福祉用具貸与	18,413	25,923	29,867	29,189	93.52%	97.73%	30,829	31,213	31,967
特定介護予防福祉用具販売	2,440	2,299	2,500	2,997	123.69%	119.88%	2,423	2,423	2,119
介護予防特定施設入居者生活介護	18,217	33,326	49,546	43,249	74.79%	87.29%	46,603	57,831	72,985
(2) 地域密着型サービス									
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0.00%	0.00%	389	389	389
介護予防小規模多機能型居宅介護	667	2,281	6,146	7,755	206.86%	126.18%	3,747	3,749	4,686
介護予防認知症対応型共同生活介護	620	7,102	5,929	5,814	116.35%	98.06%	4,995	4,997	4,997
(3) 介護予防住宅改修	7,173	5,656	6,533	7,350	136.72%	112.51%	4,480	5,376	6,272
(4) 介護予防支援	17,724	21,152	22,210	21,312	89.89%	95.96%	23,483	23,709	23,710
介護予防給付費計	100,776	139,013	167,996	163,444	91.03%	97.29%	166,584	179,549	198,282

※千円単位による四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(3) 介護給付費と介護予防給付費の合計 ※2019実績は1月サービス提供分までの11か月分 11月/12月≒91.67%

単位:千円

	2016	2017	2018	2019 (11か月分)	計画値に対する 割合 (%)	2019(11月分) /2018(年額)	2018年度	2019年度	2020年度	計
総給付費	6,402,434	6,467,241	6,754,419	6,532,015	88.38%	96.69%	7,032,455	7,391,176	7,793,153	22,216,784
介護給付費	6,301,658	6,328,228	6,586,423	6,368,571	89.46%	96.71%	6,869,349	7,119,101	7,395,752	21,384,202
介護予防給付費	100,776	139,013	167,996	163,444	91.03%	97.29%	166,584	179,549	198,282	544,415
一定以上所得者の利用者負担の 見直しに伴う財政影響額							△3,478	△5,474	△5,881	△14,833
消費税率等の見直しを勘案した 影響額							0	98,000	205,000	303,000
特定入所者介護サービス費等給付額	204,470	186,519	190,388	178,825	83.93%	93.93%	211,214	213,052	216,610	640,876
高額介護サービス費等給付額	118,228	116,168	122,739	137,728	99.45%	112.21%	137,289	138,484	140,796	416,569
高額医療合算介護サービス費等給付額	13,095	11,384	5,766	11,376	66.74%	197.29%	16,897	17,044	17,329	51,270
算定対象審査支払手数料	4,268	4,289	4,586	4,328	87.93%	94.37%	4,685	4,922	5,168	14,775
審査支払手数料支払件数	94,838	95,316	99,697	85,330	79.75%	85.59%	101,850	107,000	112,350	321,200
標準給付費	6,742,495	6,785,600	7,077,897	6,864,272	88.40%	96.98%	7,402,541	7,764,678	8,173,056	23,340,275

※千円単位による四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(4) 2019年度の執行率が乖離しているサービスとその要因

※抽出要件:実績が11ヶ月分のため11/12(91.67%)との差が20%以上のもの

サービス名	執行率	要 因
訪問入浴介護	63.96%	2017年度までの伸び率から2019年度の計画値を大幅に増額したが、利用者数の減のため、少額の執行額となっている。
訪問看護	70.29%	在宅医療の推進等により需要増を見込み計画値を大幅に増額したが、実際には見込みよりも少額となっている。ただし、前年度同時期と比較し、利用者数は僅かではあるが伸びている。
通所リハビリテーション	65.37%	2017年度までは市内4事業者によるサービス提供が大部分を占めていた。2019年から市内1事業者がサービス事業者から撤退したため、需要増を見込み、計画値を増額したが、見込みよりも少額となっている。
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	135.92%	利用者数は少ないが、当該サービスは24時間対応の訪問介護・訪問看護という性格上、給付費は高額になる。また、継続的に利用されていることから、見込み以上の執行額となっている。
介護療養型医療施設	9.04%	介護療養型医療施設は廃止が決定しており、2024年3月までに介護医療院への移行期間が設けられている。介護療養型医療施設は、医療施設や他のサービスへ移行したことによる利用者の減少から少額の執行額となっている。
介護予防訪問入浴介護	9.04%	利用者は少ない傾向である中、2016年度から2017年度にかけての伸び率が大きかったため計画値は増額したが、利用者数の減のため、少額の執行額となっている。
介護予防訪問リハビリテーション	157.40%	利用者は少ない傾向である中、2017年度の伸び率が大きかったため計画値は増額したが、見込み以上の利用となっている。市内1事業者のサービス提供は減少しているが、市外2事業者の大幅に増加している。
介護予防短期入所生活介護 介護予防短期入所療養介護(老健)	63.46% 11.09%	2016年度から2017年度にかけて、給付費の実績値は増加傾向にあったため計画値を増加したが、実際には見込みよりも少額となっている。実際には、増加が著しい小規模多機能型居宅介護や認知症対応型共同生活介護等の利用を希望する要支援者が増えているのではないかと推測する。
特定介護予防福祉用具販売	123.69%	2016年度から2017年度にかけて、給付費の実績値は増加傾向にあったため計画値を増加したが、見込み以上の利用となっている。なお、参考であるが、要介護者の特定福祉用具販売の計画値に対する割合は、94.04%で計画値とほぼ同じである。
介護予防認知症対応型通所介護	0.00%	利用者がなかったため。
介護予防小規模多機能型居宅介護	206.86%	施設数の増加に伴い、2019年度の計画値を大幅に増額したが、見込み以上の利用となっている。介護人材の不足等により短期入所生活介護のサービス事業者の事業休止や定員数を減少させながらの経営が、多少なりとも当該サービスに影響しているのではないかと推測する。
介護予防認知症対応型共同生活介護	116.35%	2017年度は1事業者が大きく給付費の実績値を伸ばしているが、他の事業者は目立った増減はない状況である。結果的には見込み以上の利用となっている。
介護予防住宅改修	136.72%	2016年度から2017年度にかけて、給付費の実績値は減少傾向にあったため、計画値を減額したが、2018年度以降、給付費が増加に転じている。なお、参考であるが、要介護者の住宅改修費の計画値に対する割合は、低い値(86.90%)となっている。
高額医療合算介護サービス費	67.33%	月により申請件数の増減が見られるサービスであり、年度初月と最終月に予算の執行が増えるため。

4 まとめ モニタリング項目ごとに状況を整理しその要因を考察します。

項目	状況	要因
要支援・要介護認定	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度9月末現在の認定者数は、計画値の105%と上回り、介護度別では、要支援2、要介護1が大幅に増加している。 令和元年度の後半については、認定者数、認定率ともにほぼ横ばいで安定しているが、直近の令和2年2月末現在の認定率は前月比で増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 認定者数の増加については、平成30年度から取り組んでいる総合事業の見直しに伴う事業対象者から要支援、要介護認定者への移行が要因と考える。なお、計画値は、総合事業の見直しを見込んだものであるが、要支援2、要介護1では特に見込みを上回る増加となっており、影響が大きかったと捉えている。 令和元年度後半の認定者数、認定率については、総合事業の見直しが一段落したものと考えられるが、今後は高齢化の進行に伴い、引き続き、増加に転じることが推測される。
介護サービス利用者数の状況	<p>介護保険事業報告の2019年(令和元年)9月サービス提供分までの(7か月分)の実績値と計画値との乖離状況を確認し、執行率が7か月相当の割合(58.33%)と比較して15%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービス:訪問入浴介護 ほか9サービス 執行率が高いサービス:短期入所療養介護 ほか2サービス <p>地域密着型サービスのうち、小規模多機能型サービスは、初倉中学校区に計画どおり整備されていない状況の中で、高い利用率となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービスは、2016年度(平成28年度)以降の伸び率や在宅医療の推進等から需要増を見込み計画値を大幅に増加させたが実際には見込みより少ない利用状況となっているものが多いと考える。 執行率が高いサービスは、いずれも、年度ごとの変動が大きく、見込量の規模が小さいもので、利用者が1人増加することにより、執行率(利用率)に大きく反映されるものである。 <p>※詳細P10参照</p>
介護給付費と介護予防給付費の状況	<p>毎月の執行状況から、2020年(令和2年)1月サービス提供分までの(11か月分)の実績値と計画値の乖離状況を確認し、執行率が11か月相当の割合(91.67%)と比較して20%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービス:訪問入浴介護 ほか7サービス 執行率が高いサービス <ul style="list-style-type: none"> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ほか5サービス 特に、介護予防の訪問リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護及び住宅改修が高い値となっている。 介護給付費と介護予防給付費の合計(P13参照:標準給付費の合計)が、11か月で88.40%であり、12か月で試算した場合、計画値の96%程度で推移するのではないかと予想している。 	<ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービスは、2016年度(平成28年度)以降の伸び率や在宅医療の推進等から需要増を見込み計画値を大幅に増額させたが実際には見込みより少額となっているものが多いと考える。 執行率が高いサービスは、全体的に年度ごとの変動が大きく、見込量の規模が小さいもので、利用者が1人増加することにより、執行率(給付費)に大きく反映されるものである。 執行率が高いサービス6種類のうち、5種類が介護予防サービスであり、要支援認定者の増加及びケアマネジャーが小規模多機能型等の地域密着型サービスに繋げるケースが増加しているのではないかと推測する。 <p>※詳細P14参照</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準給付費の合計が計画値に近い値となる見込みについては、予算規模の大きい施設サービスや居住系サービスの執行率が概ね90%と高く、これらのサービスの需要が高く、利用率が安定していることが要因であると考えられる。